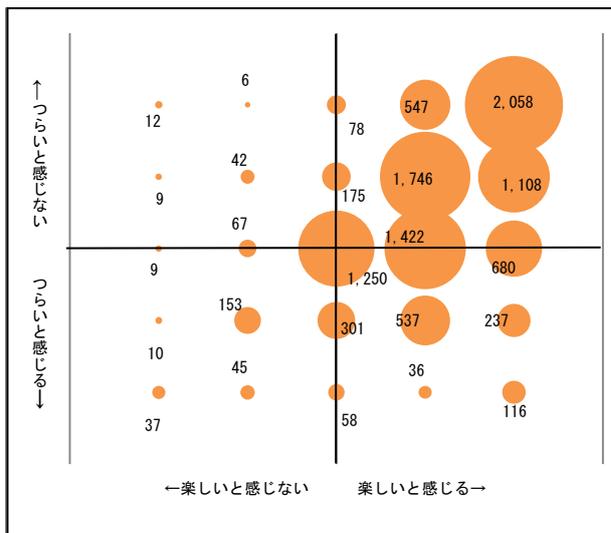


(3) 子育て支援の状況

①子育てに関する意識

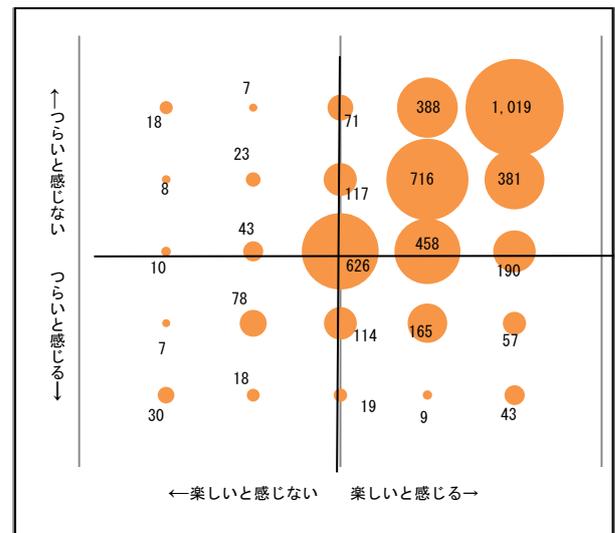
ニーズ等調査によると、就学前児童及び就学児童の保護者共に「子育てを楽しいと感じ、つらいと感じない」と回答した人が多数を占めるが、一方で「子育てを楽しいと感じず、つらいと感じる」と回答した人は、就学前児童の保護者では1.2%、就学児童の保護者では2.9%の割合になっており、下図の分布となっています(図45、46)。

図45 子育てについて感じること
(就学前児童)



資料:平成25年度ニーズ等調査(就学前児童)

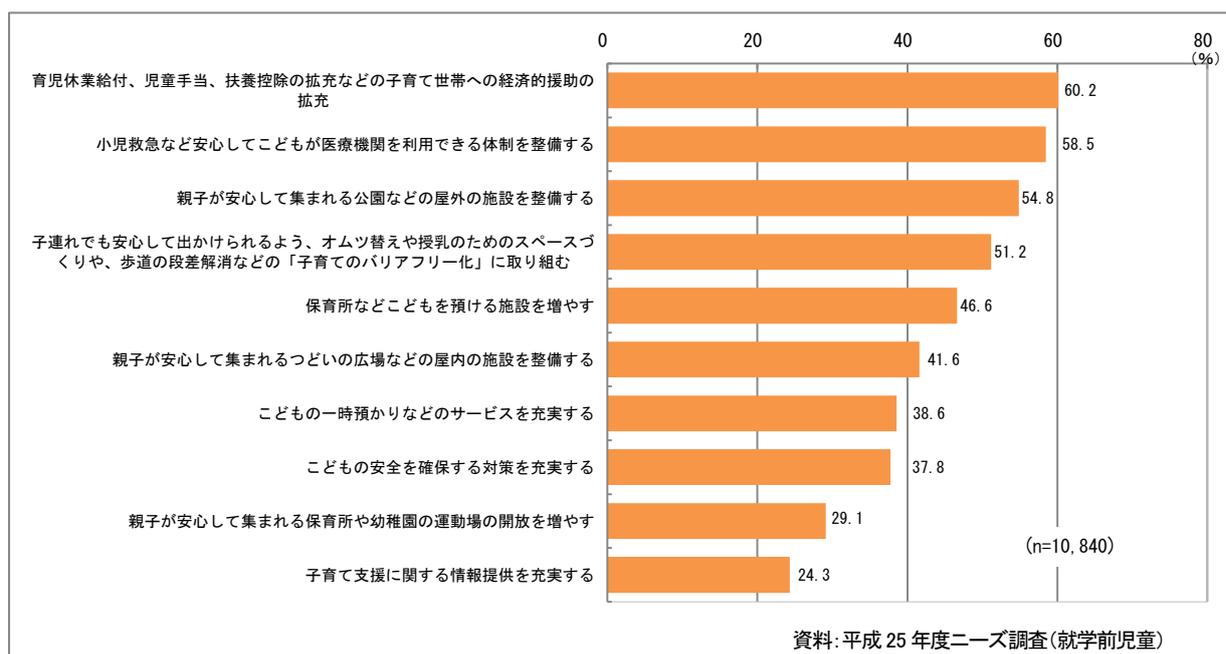
図46 子育てについて感じること(就学児童)



資料:平成25年度ニーズ等調査(就学児童)

市役所・区役所などに対して、充実してほしい子育て支援サービスについては、「育児休業給付、児童手当、扶養控除の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」と回答した人が6割を超えており、次いで「小児救急など安心してこどもが医療機関を利用できる体制を整備する」、「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」、「子連れでも安心して出かけられるよう、オムツ替えや授乳のためのスペースづくりや、歩道の段差解消などの「子育てのバリアフリー化」に取り組む」が続いており、5割を超えています。また、「保育所などこどもを預ける施設を増やす」は、46.6%の回答となっています(図47)。

図 47 充実してほしい子育て支援サービス(就学前児童)



若者意識調査では、「子どもを持ちたいと思う」と回答した方が 77.9%を占めており、「子どもを持ちたいと思わない」の回答を大きく引き離しています(図 48)。

「子どもを持ちたいと思わない」と回答した人の中ではその理由として、「育児の心理的・肉体的負担が増えるから」をあげた人が最も多く、次いで「子育てや教育にお金がかかるから」となっています(図 49)。

また、「自分の仕事に差し支えるから」と回答した割合は、女性の方が男性に比べて高くなっています。

図 48 子どもを持ちたいと思うか(若者)

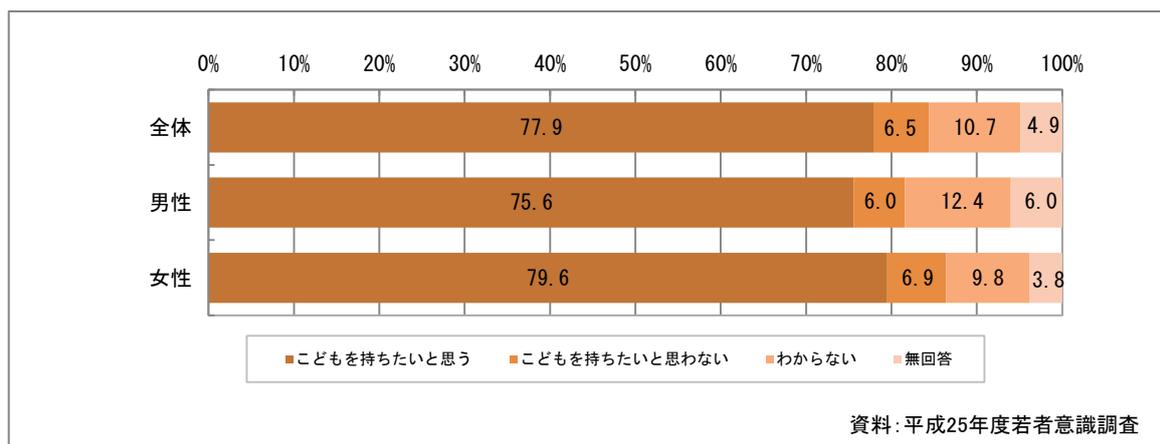
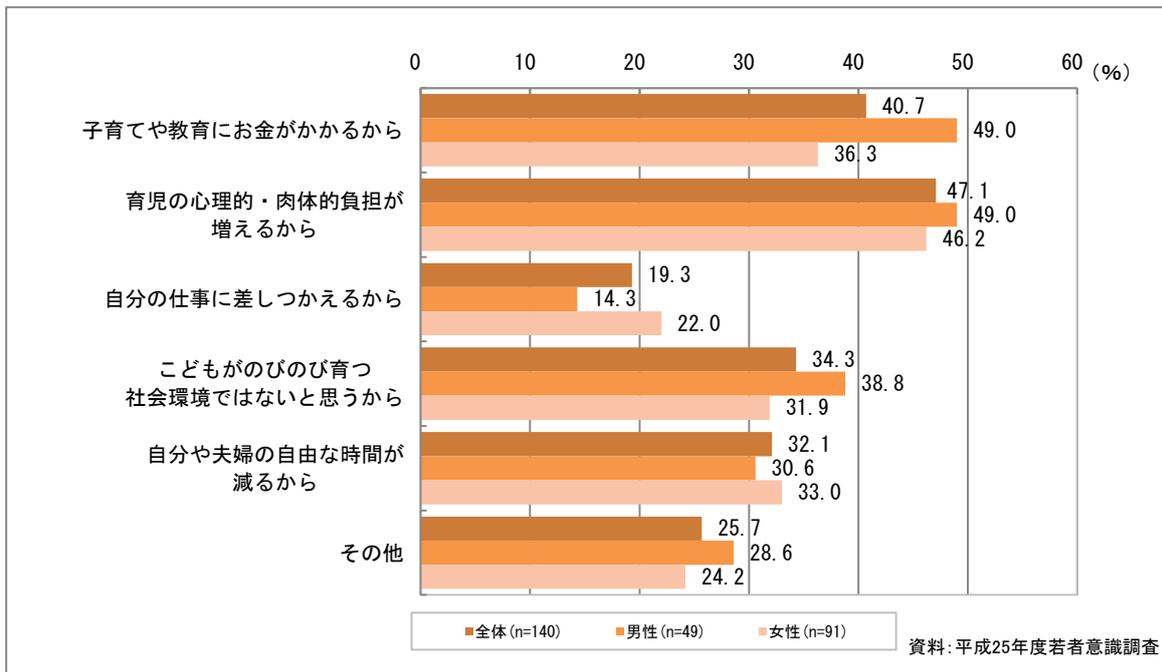


図 49 こどもを持ちたいと思わない理由(若者)



②子育てに関する悩み

ニーズ等調査では、就学前児童の保護者の子育てに関する悩みについて「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分とれないこと」と回答した人が最も多く、次いで「こどもの食事や栄養に関すること」の割合が多くなっています(図50)。

一方、就学児童の保護者は、「こどもの教育に関すること」「こどもの友達づきあい(いじめなどを含む)に関すること」「こどもの学力に関すること」をあげた人が4割を超えており、こどもの学校生活についての悩みが高くなっているというのが特徴です(図51)。

次に、「子育てのストレスなどからこどもにきつくあたってしまうこと」と回答した人の割合は、就学前児童対象で33.8%、就学児童対象で24.4%の割合となっており、平成20年度ニーズ調査時(就学前児童対象-33.1%、就学児童対象-25.1%)とほぼ同様の割合になっています。

悩みを相談する相手としては、配偶者や親、同居している親せき以外では、友人や知人と回答した人が約7割にのぼります。

また、経済的な負担をあげた人の割合は、就学前児童対象で34.2%、就学児童対象では38.3%の割合となっており、平成20年度ニーズ調査時(就学前児童対象-50.0%、就学児童対象-49.0%)より下回っています。

図 50 子育てに関する悩み（就学前児童・上位 10 項目）

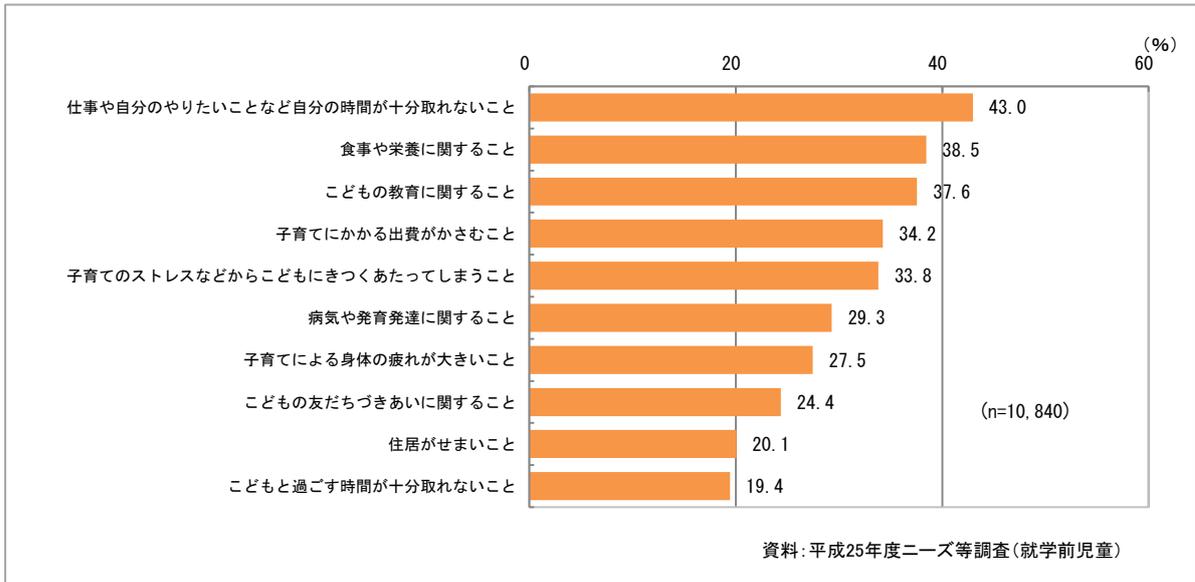
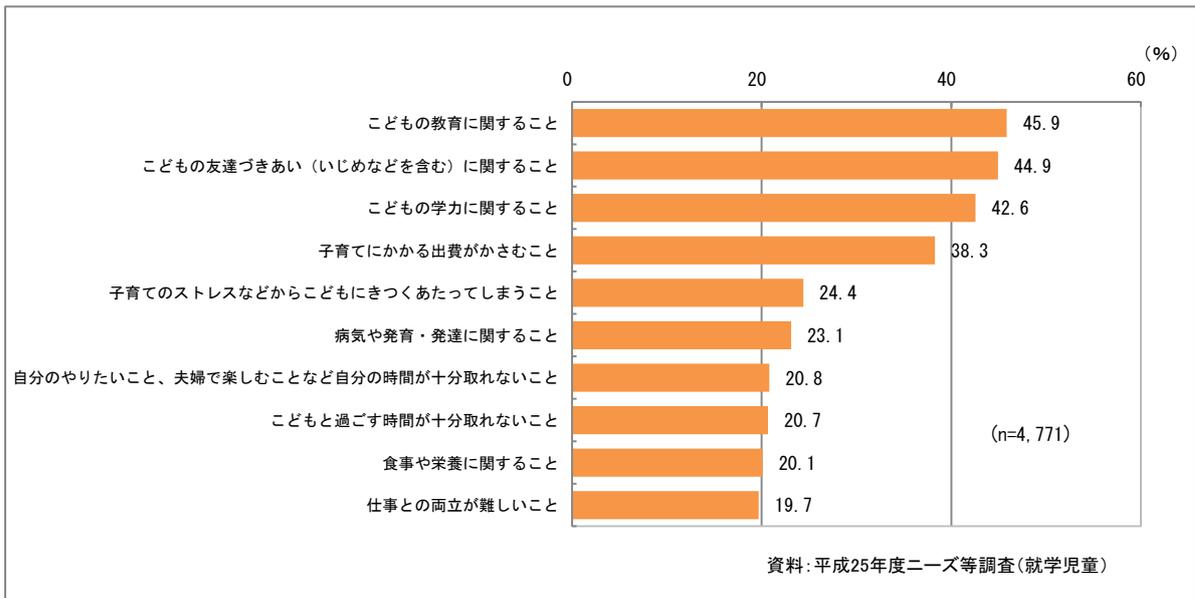


図 51 子育てに関する悩み(就学児童・上位 10 項目)



大阪市のアンケート調査では、近居を含む三世同居をしている人の5割近くの人が「親に育児を手伝ってもらえる」ことをメリットに感じています（図52）。また、現在、同居・近居していない人では、5割以上の人が「同居は好ましいとは思わないが、近居（妻の親）は好ましいと思う」と回答しています（図53）。

図52 親と同居または近居することによってどんなメリットを感じるか
（同居・近居している人に対する質問）

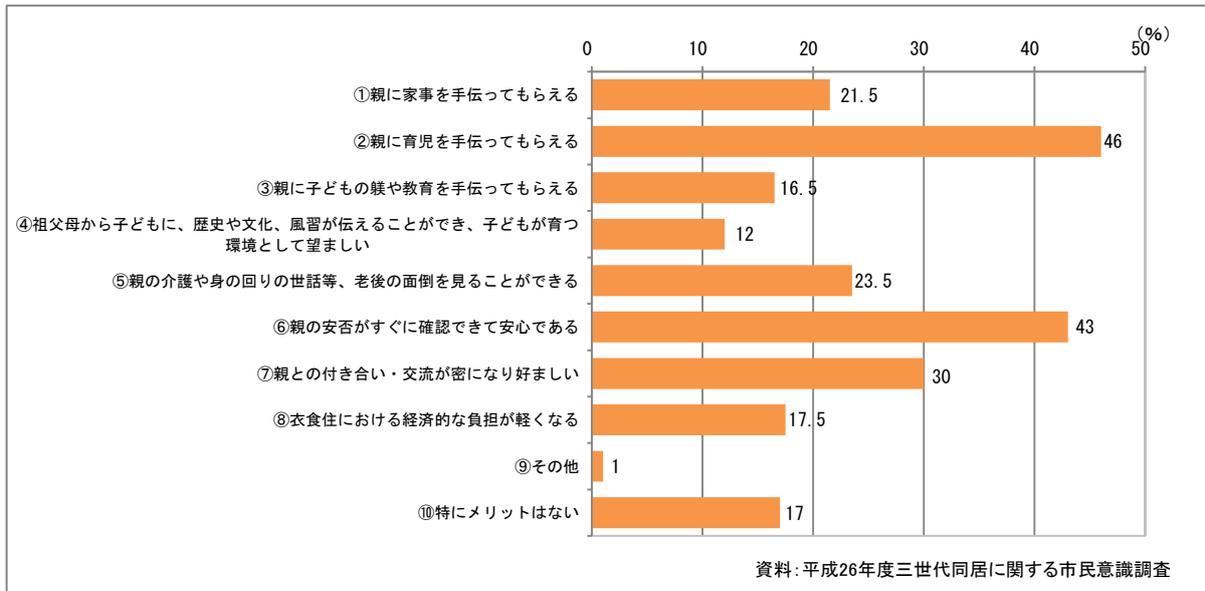
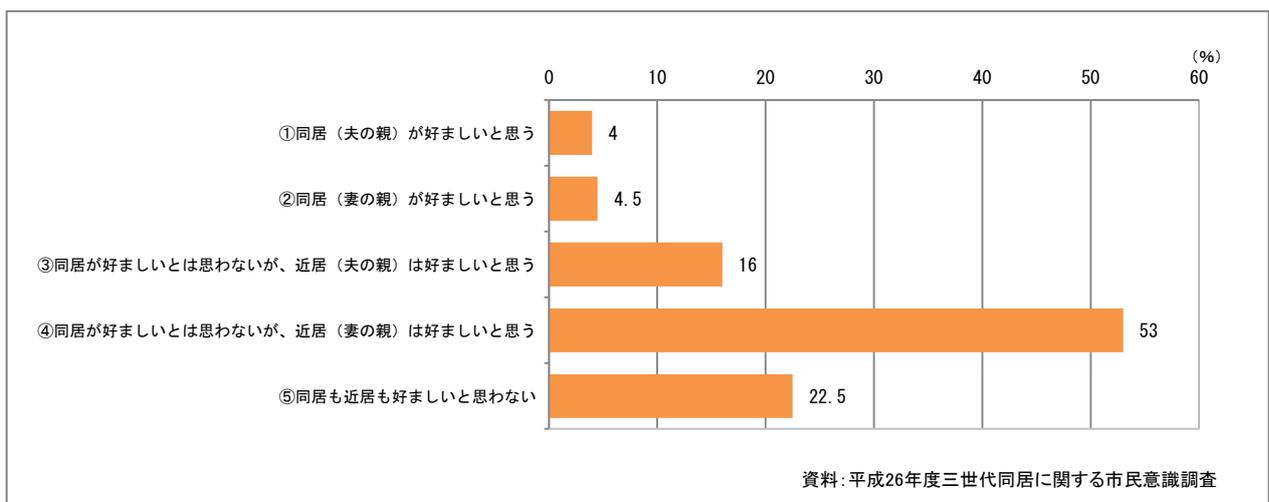


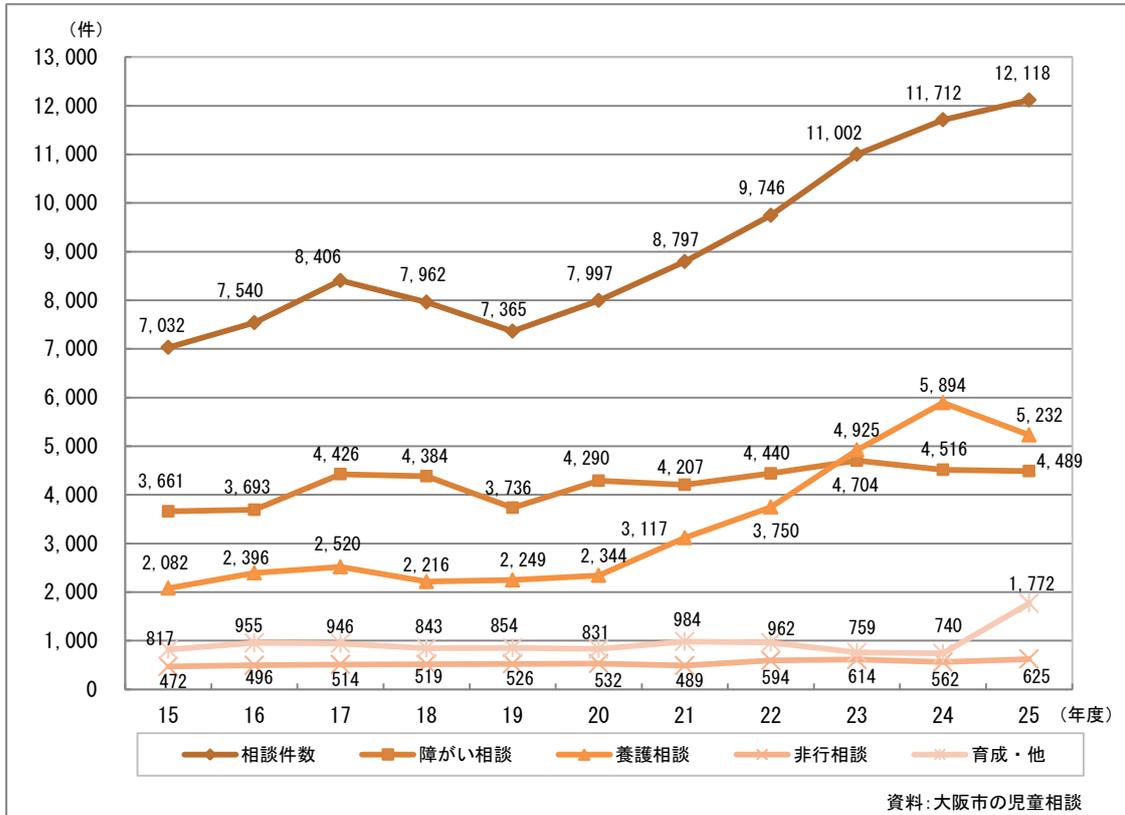
図53 理想の家族の住まい方として、自身または配偶者の親との同居または近居が好ましいと思うか
（同居・近居していない人に対する質問）



③子育て家庭が抱える課題

大阪市においては、年々児童人口が減少していますが、こども相談センターにおける相談件数は依然として高い値で推移しています（図54）。

図54 受付相談件数



近年、全国的に児童相談所への児童虐待相談件数は増加の一途をたどり、大阪市も同様の傾向にあり、5年前と比べると3.7倍と急増しています（図55）。

児童福祉施設の在籍児童数は、高い値で推移しています（図56）。

図55 児童虐待相談件数の推移

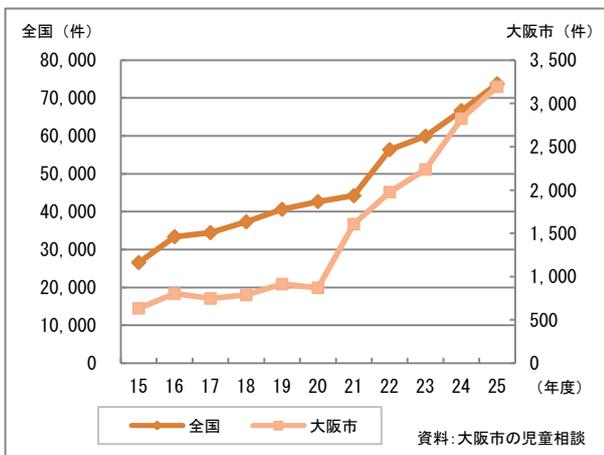
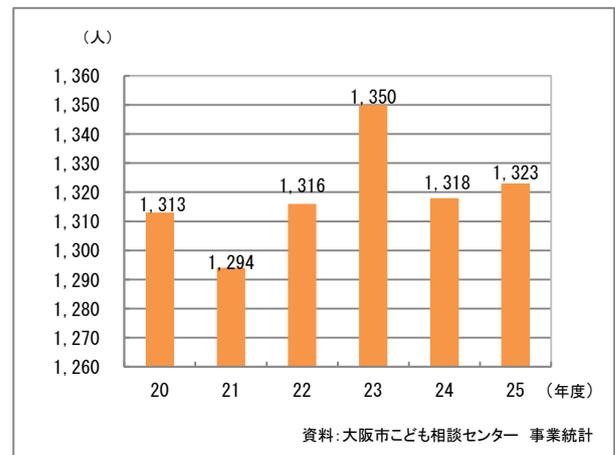


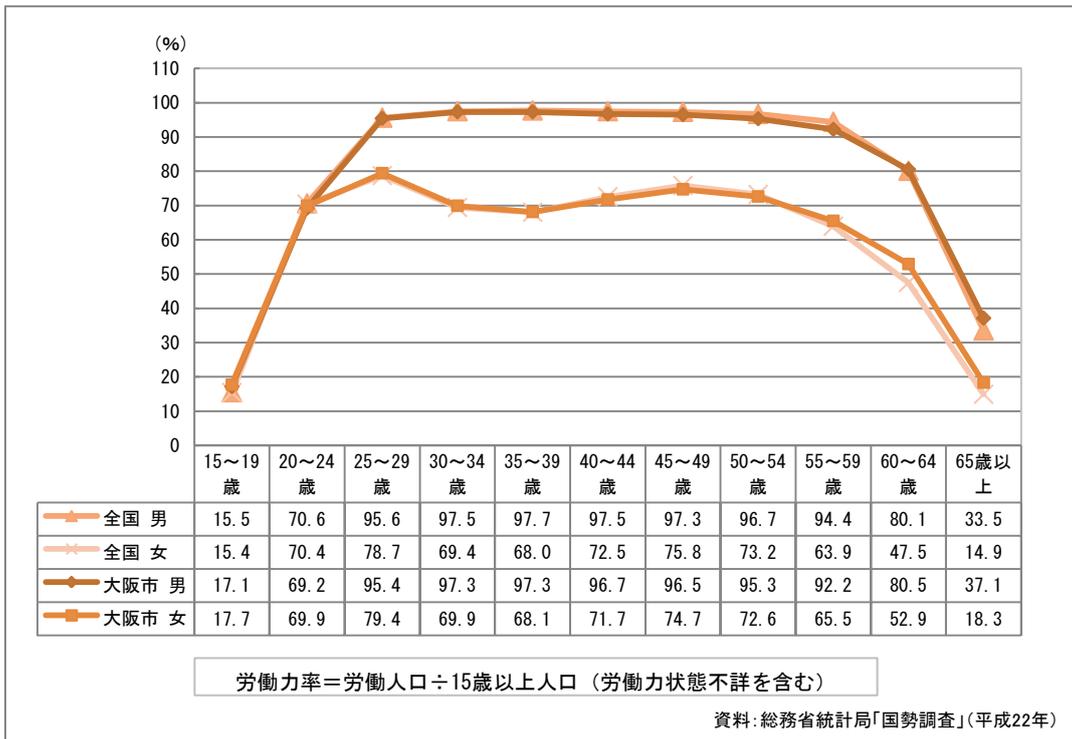
図56 児童福祉施設在籍児童数の推移



④仕事と子育ての調和

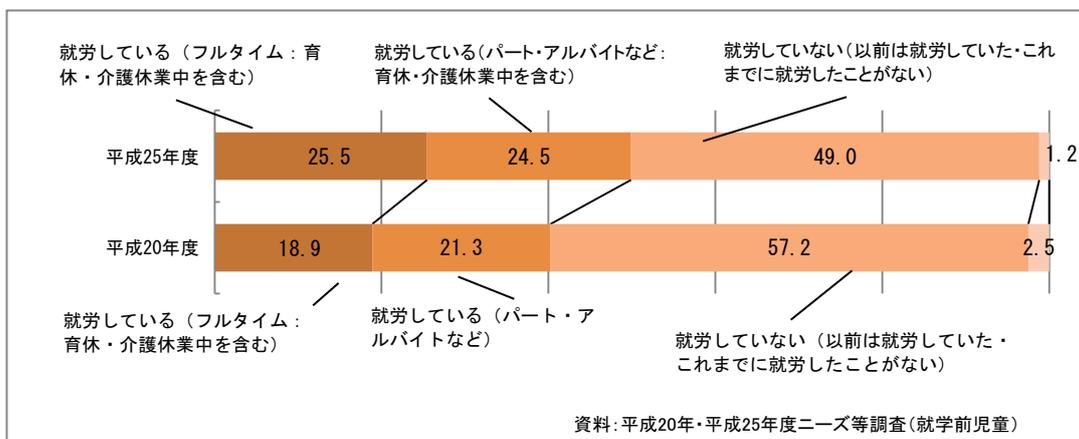
大阪市の女性の労働力率を年齢階級別にみると、「25～29歳」と「45～49歳」を頂点とし、「35～39歳」を谷とするM字型となっています。これは、結婚・出産を機にいったん離職し、その後育児が落ち着いた時期に再び働き出す女性が多いことを反映しており、仕事と子育ての両立の難しさを示しています。また、平成17年の国勢調査の際には、「30～34歳」が谷となっていたことから、女性の晩婚化、出産の高齢化が進んでいることが窺えます。全体の傾向は全国とほぼ同じですが、60歳以上の労働力は全国平均より上回っています（図57）。

図57 男女、年齢(5歳階級)別労働力率(全国・大阪市)



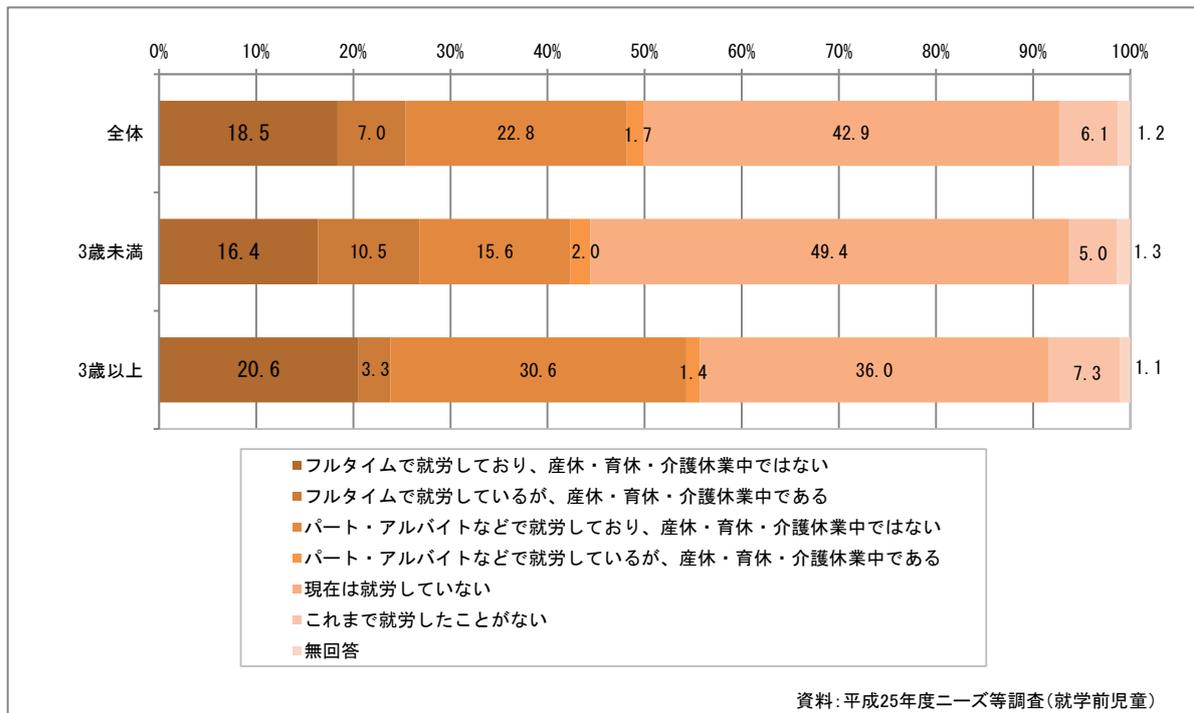
平成20年度に実施したニーズ等調査と比較すると、就学前のこどもがいる母親の就労割合はフルタイム、パート・アルバイト共に増加しています（図58）。

図58 母親の就労状況(就学前児童)の比較



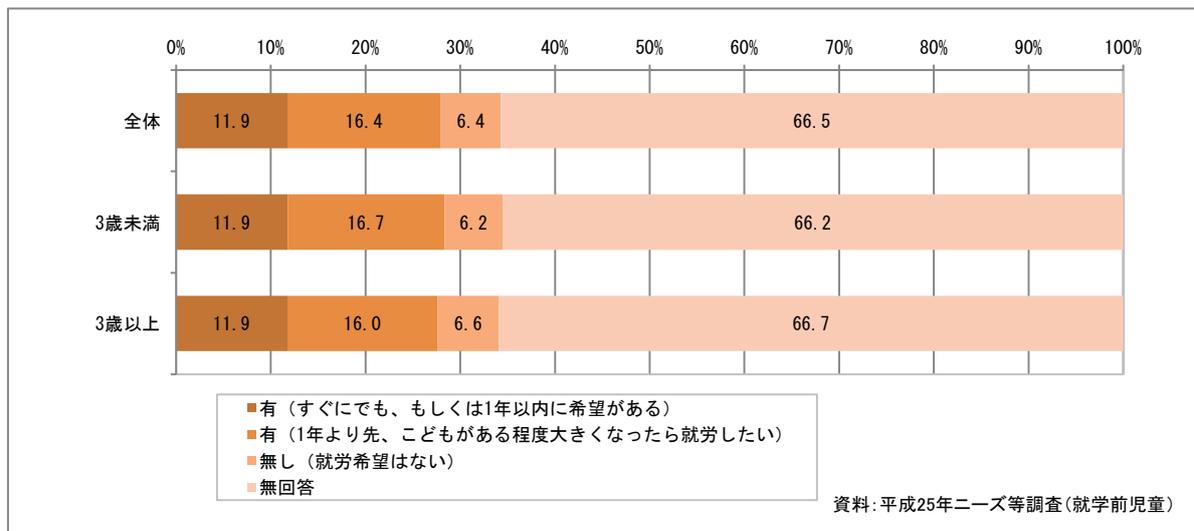
就学前のこどもがいる母親の就労割合は5割にのぼりますが、こどもが3歳以上の場合、就労している割合はさらに高くなり55.9%となっています(図59)。

図59 母親の就労状況(就学前児童)



現在就労していない人の中で、今後の就労希望について「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」と回答した人は11.9%おり、「1年より先、こどもがある程度大きくなったら就労したい」と回答した人は、16.4%にのぼります(図60)。

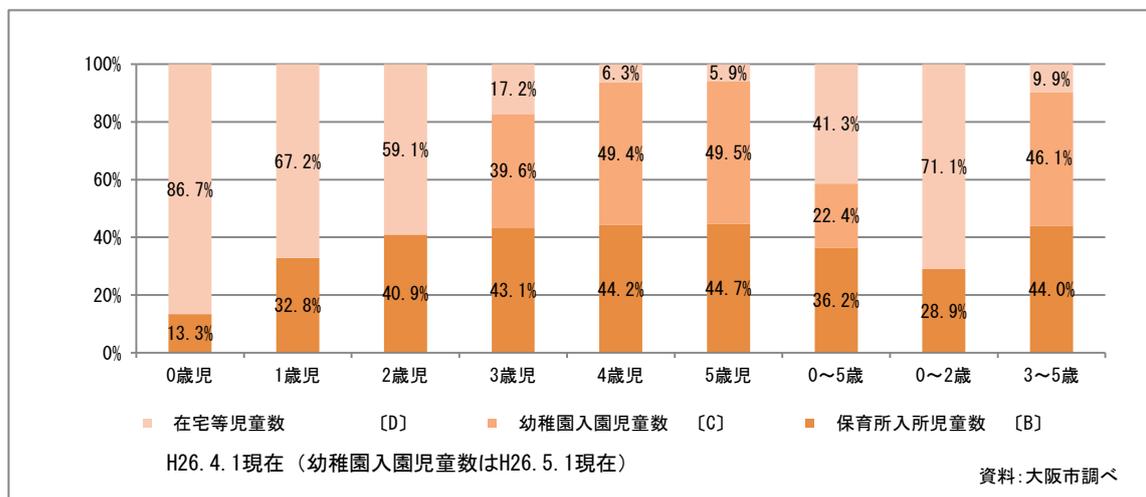
図60 母親の就労希望(就学前児童)



大阪市の就学前児童の居場所については、0歳児～2歳児においては約7割が在宅であるのに対し、3歳～5歳児の約9割以上は、保育所・幼稚園に在園（所）しています。

また、3歳児～5歳児においては、44.0%が保育所、46.1%が幼稚園に在園（所）しています（図61）。

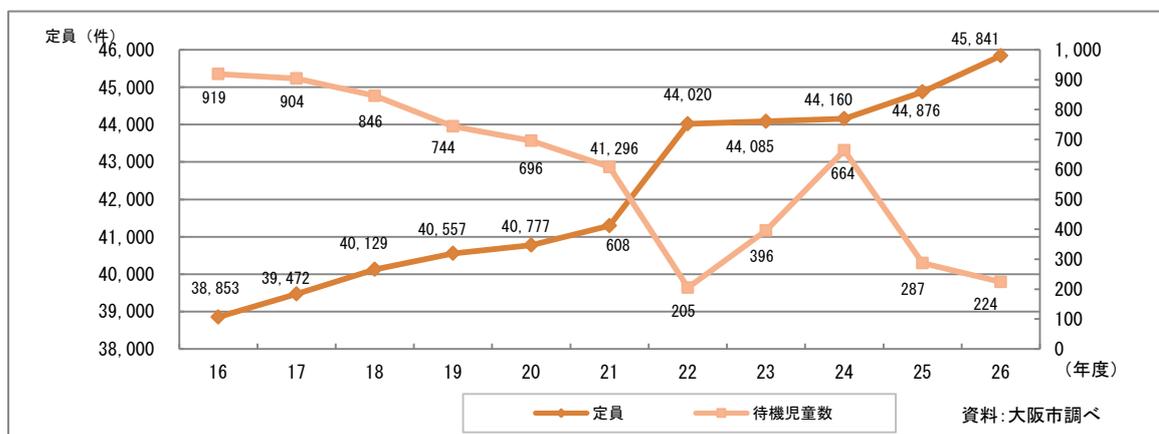
図61 年齢別就学児童数(推計)と保育所入所児童数・幼稚園入園児童数・在宅等児童数



	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	0~5歳	0~2歳	3~5歳
就学前児童数推 [A]	22,010	21,966	21,451	20,994	20,378	20,518	127,317	65,427	61,890
保育所入所児童 [B]	2,933	7,204	8,777	9,056	9,017	9,163	46,150	18,914	27,236
[B] / [A]	13.3%	32.8%	40.9%	43.1%	44.2%	44.7%	36.2%	28.9%	44.0%
幼稚園入園児童 [C]	—	—	—	8,321	10,075	10,148	28,544	—	28,544
[C] / [A]	—	—	—	39.6%	49.4%	49.5%	22.4%	—	46.1%
在宅等児童数 [D]	19,077	14,762	12,674	3,617	1,286	1,207	52,623	46,513	6,110
[D] / [A]	86.7%	67.2%	59.1%	17.2%	6.3%	5.9%	41.3%	71.1%	9.9%

平成25年度は898人分（繰越含まず）の保育所整備を行った結果、平成26年4月1日の待機児童数は224人に減少しました（図62）。

図62 保育枠と待機児童数の推移



(4) 子育て・子育て環境の状況

①まちの魅力

ニーズ等調査では、就学前児童の保護者の約4割が地域の遊び場に満足していないと回答しています(図63)。

外出する際に困ること・困ったことについては、「買い物や用事などの合間の気分転換にこどもを遊ばせる場所がない」が最も多く、「交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていない」、「小さな子どもとの食事に配慮された場所(店)が少ない」が続きます(図64)。

図63 地域の遊び場への満足感(就学前児童)

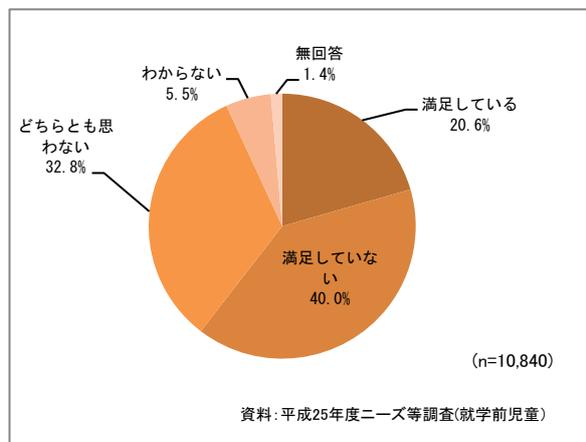


図64 外出する際に困ること・困ったこと(就学前児童)

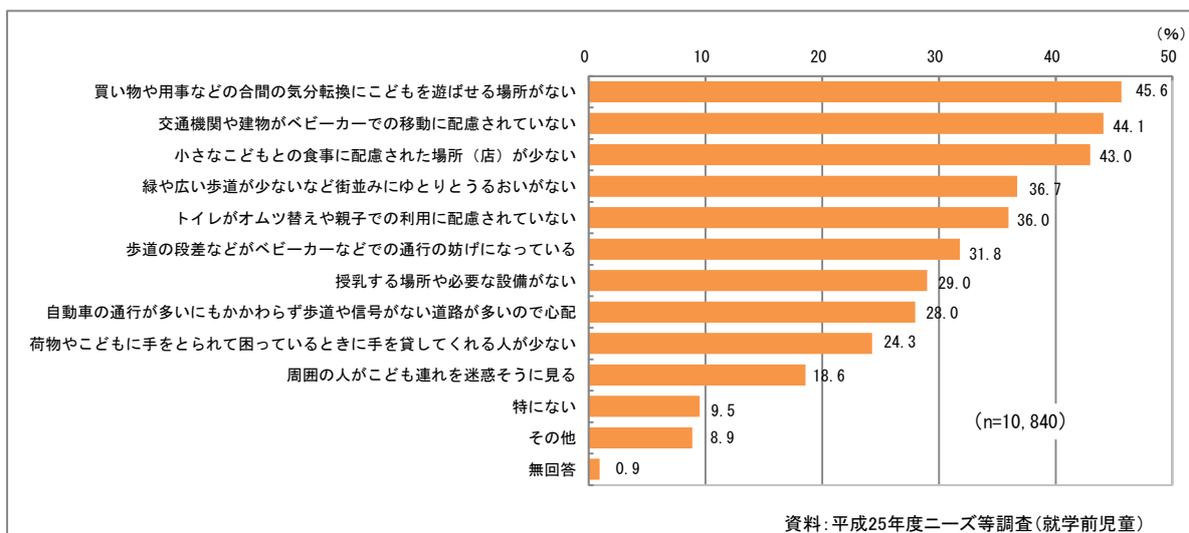
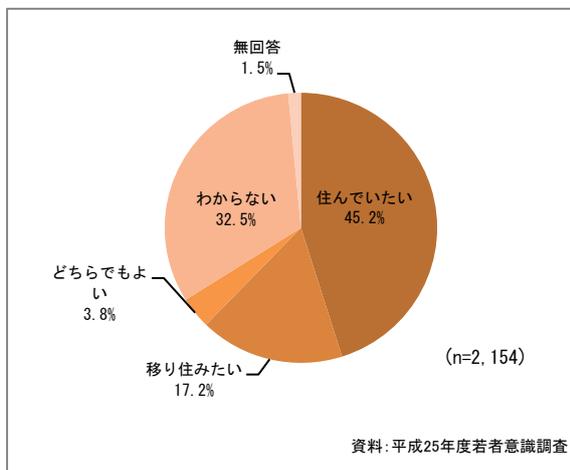


図65 将来ずっと大阪市に住んでいたい(若者)



若者意識調査では、約45%の人が「将来ずっと大阪市に住んでいたい」と回答しており、約32%が「わからない」と回答しています(図65)。

②こどもの安全

少年が刑法犯により被害を受けた件数は、平成20年に3万件を下回ってから減少傾向にありましたが、平成25年度に増加に転じています（図66）。

刑法犯少年の検挙・補導人員は減少傾向にありますが、依然として高水準で推移しています（図67）。

図66 少年の犯罪被害(刑法犯)の推移

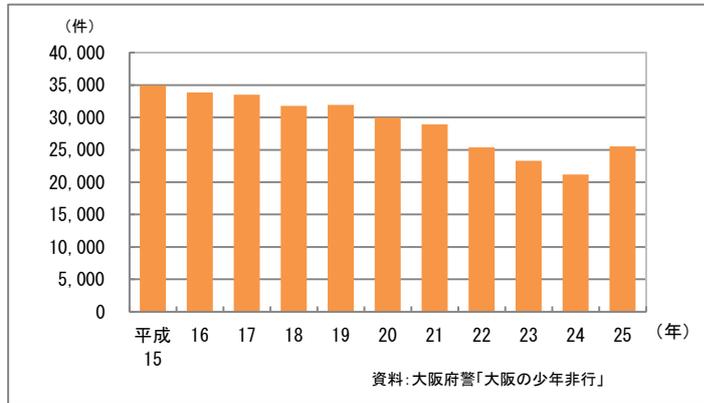
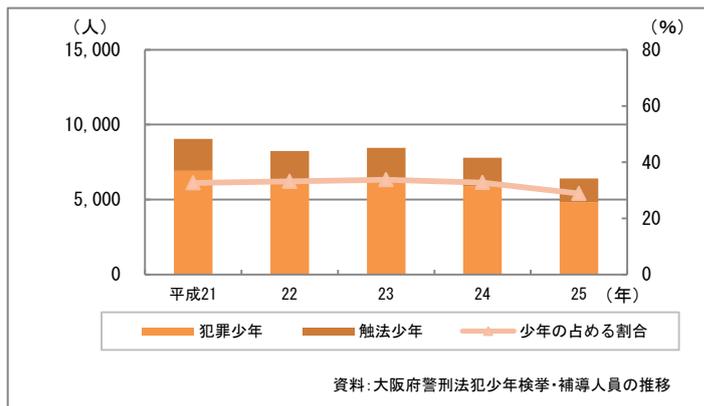
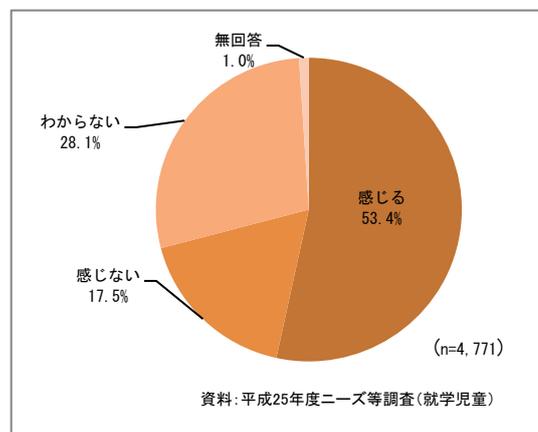


図67 刑法犯少年の検挙・補導人員の推移



ニーズ等調査では、「地域でこどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じる」と回答した就学児童の保護者の割合は5割を超えています（図68）。

図68 地域でこどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じる(就学児童)



③地域や社会の子育て支援に対する意識

ニーズ等調査では、「子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるか」の問いに対する就学前児童及び就学児童の保護者の回答は、「感じる」が6割を超えています（図69、70）。

図 69 子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるか(就学前児童)

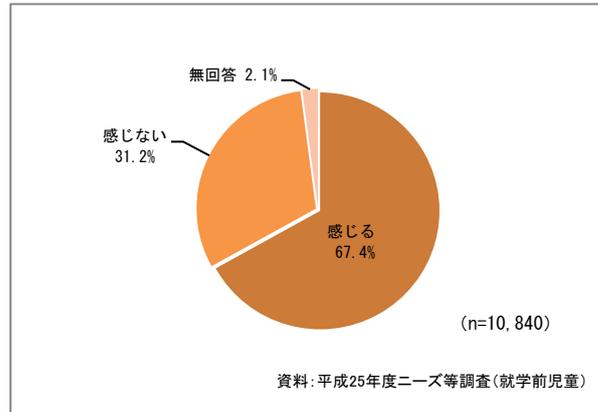


図 70 子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるか(就学児童)

